



# 第115回 定時株主総会 招集ご通知

令和8年2月25日午前10時 開催

株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
議案 取締役6名選任の件	3
事業報告	11
連結計算書類	32
計算書類	34

津田駒工業株式会社

証券コード：6217

証券コード 6217  
令和8年2月10日  
(電子提供措置の開始日 令和8年2月3日)

株 主 各 位

石川県金沢市野町5丁目18番18号  
**津田駒工業株式会社**  
代表取締役会長 高 納 伸 宏  
兼社長

## 第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第115回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第115回定時株主総会招集ご通知」及び「第115回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.tsudakoma.co.jp/stockholder/index.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

下記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コード（6217）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



敬 具

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、令和8年2月24日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。また、議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

## 記

1. 日 時 令和8年2月25日(水曜日) 午前10時(受付開始午前9時)
2. 場 所 石川県金沢市野町5丁目18番18号  
津田駒工業株式会社 本社 6階 大会議室
3. 目的事項  
報告事項 1. 第115期(令和6年12月1日から令和7年11月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第115期(令和6年12月1日から令和7年11月30日まで)計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- (1)連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表
- (2)株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表
- (3)連結計算書類に係る会計監査人監査報告書
- (4)会計監査人監査報告書
- (5)監査役会監査報告書

したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議 案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営のスリム化を図るため取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

[取締役候補者]

1 <sup>たか</sup> <sup>の</sup> <sup>のぶ</sup> <sup>ひろ</sup> 高 納 伸 宏 （昭和29年2月14日生）

再 任

#### ■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|          |                                            |         |                                      |
|----------|--------------------------------------------|---------|--------------------------------------|
| 昭和51年4月  | 丸紅株式会社入社                                   | 平成27年2月 | 代表取締役社長                              |
| 平成3年7月   | TEKMAR S.P.A社長                             | 平成28年2月 | 工作機械関連事業担当                           |
| 平成5年11月  | MARUBENI TEKMATEx<br>(THAILAND) CO.,LTD.社長 | 平成29年2月 | コンポジット機械部門統括<br>工作機械関連事業統括           |
| 平成13年6月  | 丸紅テクマテックス株式会社<br>取締役                       | 平成30年7月 | 法務・コンプライアンス室担当                       |
| 平成18年6月  | 同社 代表取締役社長                                 | 令和2年7月  | TSUDAKOMA Europe s.r.l.<br>代表取締役（現在） |
| 平成24年10月 | 同社 特別顧問                                    | 令和4年2月  | 代表取締役会長CEO                           |
| 平成25年2月  | 同社 退任<br>当社取締役<br>新規事業担当                   | 令和5年4月  | 代表取締役会長兼社長（現在）<br>法務・コンプライアンス室担当（現在） |
| 平成26年2月  | コンポジット事業担当                                 | 令和7年2月  | 繊維機械事業統括（現在）                         |

■ 所有する当社株式の数 8,400株

#### ■ 取締役候補者とした理由

同氏は、企業経営者として豊富な経験と見識を有し、また、繊維機械・繊維業界にも精通しております。当社においては、取締役としてコンポジット機械事業の製品開発と販路開拓に貢献し、社長就任後は経営改革を進めました。令和5年4月からは代表取締役会長兼社長として、当企業グループ全体の経営方針、戦略の決定等、経営全般を担っており、今後も当企業グループの成長に貢献することを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

#### ■ 候補者に関する特記事項

同氏は、TSUDAKOMA Europe s.r.l.の代表取締役であり、当社は同社に対し、繊維機械等の製品、部品の販売、アフターサービスを委託しております。

## 2 きた の こう じ 北 野 浩 司 (昭和35年12月28日生)

再 任

### ■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|           |                         |            |                            |
|-----------|-------------------------|------------|----------------------------|
| 昭和61年 4 月 | 当社入社                    | 令和 4 年 2 月 | 工作機械関連事業統括                 |
| 平成24年 2 月 | 製造部製造第1部長               |            | 鑄造部門統括                     |
| 平成26年 2 月 | 執行役員<br>製造部長            | 令和 5 年 2 月 | 航空機部品推進室長<br>管理部門統括（現在）    |
| 平成28年 2 月 | 取締役<br>製造部門担当<br>品質保証部長 |            | 総務部長<br>輸出管理室長（現在）         |
| 平成29年 2 月 | 製造部門統括<br>品質保証部門統括      | 令和 7 年 2 月 | ふぁみーゆツダコマ株式会社<br>代表取締役（現在） |
| 平成31年 2 月 | 品質保証部門担当<br>品質保証部長      | 令和 7 年11月  | 代表取締役常務（現在）<br>経営企画室長（現在）  |

■ 所有する当社株式の数 11,400株

### ■ 取締役候補者とした理由

同氏は、製造分野において豊富な経験と見識を有し、国際市場で通用する製品の製造を牽引してまいりました。今後も同氏の有する豊富な経験と専門知識を活かして当企業グループの成長に貢献することを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

### ■ 候補者に関する特記事項

同氏は、ふぁみーゆツダコマ株式会社の代表取締役であり、当社は同社に対し、庶務・軽作業を委託しております。

### 3 むろ い てつ や 室井哲也 (昭和38年3月20日生)

新任

#### ■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|            |           |            |                |
|------------|-----------|------------|----------------|
| 昭和60年 4 月  | 当社入社      | 令和 6 年 2 月 | 調達部担当 (現在)     |
| 平成24年 2 月  | 生産技術部長    |            | 航空機部品推進室長 (現在) |
| 平成28年 2 月  | 執行役員 (現在) | 令和 7 年 9 月 | 生産技術部担当 (現在)   |
| 令和 4 年 7 月 | 工機業務部長    |            |                |

#### ■ 所有する当社株式の数 0株

#### ■ 取締役候補者とした理由

同氏は、製造分野において豊富な経験と見識を有し、国際市場で通用する製品の製造を牽引してまいりました。同氏の有する豊富な経験と専門知識を活かして当企業グループの成長に貢献することを期待し、取締役として選任をお願いするものです。

#### ■ 候補者に関する特記事項

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 4 松 原 和 弘

(昭和28年11月15日生)

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

### ■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|           |                                   |            |                                           |
|-----------|-----------------------------------|------------|-------------------------------------------|
| 昭和51年 4 月 | 中部電力株式会社入社                        | 平成25年 6 月  | 同社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括 |
| 平成19年 7 月 | 同社常務執行役員 経理部長                     |            |                                           |
| 平成21年 6 月 | 同社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括            |            |                                           |
| 平成22年 6 月 | 同社代表取締役 副社長執行役員 経理部、資材部統括         | 平成28年 4 月  | 同社取締役                                     |
| 平成23年 6 月 | 同社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括 | 平成28年 6 月  | 同社常勤監査役                                   |
|           |                                   | 令和 2 年 6 月 | 東海東京証券株式会社取締役                             |
|           |                                   | 令和 6 年 2 月 | 当社取締役（現在）                                 |

### ■ 所有する当社株式の数 0 株

### ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は電力会社の業務全般に深い知見を有し、中部電力株式会社の代表取締役として豊富な企業経営の経験も有しております。令和 2 年 6 月には東海東京証券株式会社の取締役にも就任しております。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営の監督および当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた意思決定に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役（独立役員）として選任をお願いするものです。

### ■ 独立性に関する事項

同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届けており、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

### ■ 責任限定契約

当社は同氏との間で、会社法第427条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第 1 項で定める最低責任限度額としております。

### ■ 在任期間

同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって 2 年となります。

### ■ 候補者に関する特記事項

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。



# 5 河村 肇

かわ むら はじめ

(昭和33年11月11日生)

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

## ■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|           |                                   |            |                                        |
|-----------|-----------------------------------|------------|----------------------------------------|
| 昭和56年 4 月 | 丸紅株式会社 入社                         | 平成31年 4 月  | 同社 専務執行役員                              |
| 平成24年 4 月 | 同社 執行役員プラント・産業機械部門長代行             | 令和 2 年 6 月 | 社会産業・金融グループCEO                         |
| 平成25年 4 月 | 同社 執行役員プラント・産業機械部門長               | 令和 5 年 4 月 | みずほリース株式会社 社外取締役                       |
| 平成26年 4 月 | 同社 執行役員プラント部門長                    | 令和 5 年 6 月 | 丸紅株式会社 特別顧問                            |
| 平成28年 4 月 | 同社 常務執行役員プラント本部長                  | 令和 6 年 2 月 | ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社 シニアアドバイザー（現在） |
| 平成30年 4 月 | 同社 常務執行役員米州統括、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO | 令和 7 年11月  | 当社取締役（現在）<br>グロースエクスパートナーズ株式会社 取締役（現在） |

## ■ 所有する当社株式の数 0 株

## ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は総合商社の業務全般に深い知見を有し、丸紅株式会社の社会産業・金融グループCEOなど同社のトップマネジメントとして企業経営の経験も豊富です。令和2年6月にはみずほリース株式会社の社外取締役にも就任しております。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営の監督および当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた意思決定に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役（独立役員）として選任をお願いするものです。

## ■ 独立性に関する事項

同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届けており、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

## ■ 責任限定契約

当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

## ■ 在任期間

同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

## ■ 候補者に関する特記事項

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。



6 下 川 広 佳 (昭和35年3月8日生)

再 任

社外取締役候補者

独立役員候補者

■ 略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

|           |                                            |            |                                               |
|-----------|--------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------|
| 昭和58年 4 月 | 川崎重工業株式会社 入社                               | 平成31年 4 月  | 同社 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニープレジデント                 |
| 平成26年 7 月 | 同社 航空宇宙カンパニー 生産本部副本部長 (生産担当) 兼 生産管理部長      | 令和 元年 6 月  | 同社取締役 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニープレジデント              |
| 平成27年 4 月 | 同社 航空宇宙カンパニー QM推進本部長                       | 令和 2 年 6 月 | 同社 専務執行役員 航空宇宙システムカンパニープレジデント 川崎車両株式会社担当 (現在) |
| 平成29年 4 月 | 同社 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント 兼 生産本部長        | 令和 7 年 2 月 | 当社取締役 (現在)                                    |
| 平成30年 4 月 | 同社 執行役員 航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント (航空宇宙事業担当) |            |                                               |

■ 所有する当社株式の数 1,000株

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は製造業の業務全般に深い知見を有し、川崎重工業株式会社において長年にわたり航空宇宙事業における生産・品質保証に関する業務に従事し、平成29年に同社執行役員に、令和元年に同社取締役に就任しており同社のトップマネジメントとして企業経営の経験も豊富です。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営の監督および当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた意思決定に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役（独立役員）として選任をお願いするものです。

■ 独立性に関する事項

同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届けており、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

■ 責任限定契約

当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

■ 在任期間

同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

■ 候補者に関する特記事項

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

---

(注) 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟の損害及び費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が選任された場合には当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

取締役候補者及び監査役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

取締役候補者の主要な専門性と経験は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                    | 取締役候補者が有している専門性と経験（主要5項目までを記載しております） |             |          |                |               |               |            |      |
|-----------|------------------------|--------------------------------------|-------------|----------|----------------|---------------|---------------|------------|------|
|           |                        | 企業経営                                 | 海外事業<br>国際性 | 財務<br>会計 | 法務<br>コンプライアンス | 営業<br>マーケティング | IT・技術<br>研究開発 | 製造<br>品質管理 | 他社事業 |
| 1         | たか の のぶ ひろ<br>高 納 伸 宏  | ●                                    | ●           |          | ●              | ●             |               |            | ●    |
| 2         | きた の こう じ<br>北 野 浩 司   | ●                                    | ●           | ●        |                |               |               | ●          |      |
| 3         | むろ い てつ や<br>室 井 哲 也   |                                      | ●           |          |                |               |               | ●          |      |
| 4         | まつ ばら かず ひろ<br>松 原 和 弘 | ●                                    |             | ●        | ●              |               | ●             |            | ●    |
| 5         | かわ むら はじめ<br>河 村 肇     | ●                                    | ●           |          | ●              | ●             |               |            | ●    |
| 6         | しも かわ ひろ よし<br>下 川 広 佳 | ●                                    | ●           |          |                |               | ●             | ●          | ●    |

監査役の主要な専門性と経験は、次のとおりであります。

| 地 位   | 氏 名                   | 監査役が有している専門性と経験（主要5項目までを記載しております） |             |          |                |               |               |            |      |
|-------|-----------------------|-----------------------------------|-------------|----------|----------------|---------------|---------------|------------|------|
|       |                       | 企業経営                              | 海外事業<br>国際性 | 財務<br>会計 | 法務<br>コンプライアンス | 営業<br>マーケティング | IT・技術<br>研究開発 | 製造<br>品質管理 | 他社事業 |
| 常勤監査役 | は せ ひろ し<br>長 谷 博 史   |                                   |             |          | ●              |               |               | ●          |      |
| 常勤監査役 | わか もり たつ お<br>若 森 達 雄 |                                   | ●           |          | ●              | ●             | ●             |            |      |
| 社外監査役 | しづ や すずむ<br>澁 谷 進     | ●                                 | ●           | ●        |                | ●             |               |            | ●    |
| 社外監査役 | かじ まさ たか<br>梶 政 隆     | ●                                 | ●           | ●        |                | ●             |               |            | ●    |

以 上

# 事業報告

(令和6年12月1日から令和7年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、企業収益の回復を背景として経済活動の正常化が進む一方、物価上昇が個人消費に影響を与え、力強さを欠いた状態が続いています。海外においては、日中の政治対立、中国経済の停滞、米国の通商政策の大幅な変更などから、景気の下振れリスクを抱え、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は33,881百万円（前期比2.4%増加）となりました。売上高は、35,447百万円（前期比2.7%減少）となりました。一方損益面では一部連結子会社の業績不振により、営業損失79百万円（前期 営業利益398百万円）、経常損失218百万円（前期 経常利益282百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は262百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益488百万円）となりました。

配当原資が不十分な状況から、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業別の状況は下記のとおりです。

＜繊維機械事業＞

**受注高 28,602百万円**

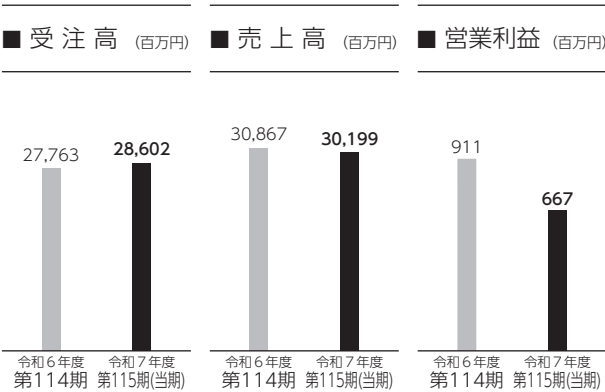
(前期比3.0%増加)

**売上高 30,199百万円**

(前期比2.2%減少)

**営業利益 667百万円**

(前期比26.8%減少)



(繊維機械事業)

中国市場では、年間を通じ中国国内の高級スポーツカジュアル分野が好調でウォータジェットルームの大型案件を引き続き受注しました。

インド市場では織物輸出が停滞していたところに米国の関税政策が影響し、受注の伸び悩みが続きましたが、昨秋頃より少しずつ内需向けを中心とした受注が増えております。一方隣国パキスタンで設備投資の動きがみえ、引合いが出始めております。

産業資材分野は、主に中国市場でエアバッグ用途の受注を積み上げました。タイヤコードなど、その他の産業資材向けジェットルームや炭素繊維向けレピアルームについても引合いが継続しており、受注しています。

また昨年10月にシンガポールで開催された繊維機械国際見本市ITMA ASIA+CITME2025にて、高生産性と省エネを兼ね備えた新型タオル用エアジェットルーム「ZAX001neo Terry」を発表し、高い評価をいただきました。盛況の中多くの引合いをいただき受注を積み上げております。

この結果、受注高は28,602百万円（前期比3.0%増加）、売上高は30,199百万円（前期比2.2%減少）となり、営業利益は667百万円（前期比26.8%減少）となりました。

## <工作機械関連事業>

**受注高** 5,279百万円

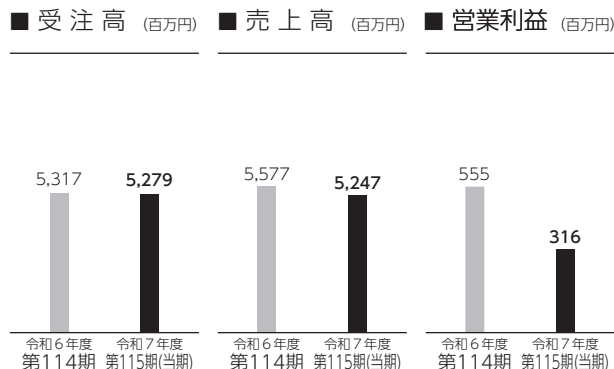
(前期比0.7%減少)

**売上高** 5,247百万円

(前期比5.9%減少)

**営業利益** 316百万円

(前期比42.9%減少)



### (工作機械関連事業)

米国市場は比較的堅調であり、自動車産業を中心に新規設備投資も始まりました。またデータセンター向け発電機用部品加工として大型NC円テーブルの引合いが継続しております。

中国市場では大手自動車メーカー向けHV、EV部品加工用設備が比較的好調でしたが、EMS関連は厳しい価格競争により、思ったような成果は出ませんでした。国内市場は低調な状況が続いておりますが、大手自動車メーカーの投資に期待の声が高まっております。

この結果、受注高は5,279百万円（前期比0.7%減少）、売上高は5,247百万円（前期比5.9%減少）となり、営業利益は316百万円（前期比42.9%減少）となりました。

当企業グループの事業別の売上高及び受注高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分     | 売上高    | 受注高    |
|----------|--------|--------|
| 繊維機械事業   | 30,199 | 28,602 |
| 工作機械関連事業 | 5,247  | 5,279  |
| 合計       | 35,447 | 33,881 |

## (2) 対処すべき課題

世界経済は、原材料高騰、中国経済の低迷、ロシア・ウクライナ戦争や中東問題、欧米でのインフレなど、先行きの不透明感は続いております。

当企業グループは、企業価値の向上を実現するため、またステークホルダーの信頼回復に向けて、2024年度から2026年度をターゲットとした「中期経営計画2026」に取り組んでおります。

利益の追求とキャッシュ・フローの改善による財務基盤の立て直しを最重要課題とし、継続的に利益確保ができる事業体質の構築に注力しております。そのため、これまでの企業風土を変えていくとともに、組織体制を見直し活性化を進めております。また人的資本の充実を目指した人事制度改革、育成プログラムの構築を進めております。

各事業部の活動として、繊維機械事業では将来の成長領域と位置付けている産業資材向け製品の販売を強化、新型エアジェットルームのラインナップ拡充および新型サイジングマシンの投入、エアジェットルームとウォータージェットルームのプラットフォーム化によるコストダウンを図っております。

工作機械関連事業ではNC円テーブルを中心とした既存製品の新興市場への販促展開、プラットフォーム化を活用し更なるリードタイムの短縮の実現、子会社、他部門との製品開発やサービスの協業を加速させ、お客様の需要に応えた新たな製品の市場投入を図っております。新たな製品としてAWCシステムの開発、また小型加工機（i-CUBE）の販売を開始しております。また、子会社の経営資源を活用した工作機械据付受託事業も好調に推移しております。

コンポジット機械事業では、宇宙・輸送関連の燃料タンクの共同開発を推進し、熱可塑CFRP対応ロボットAFPの販売を開始するなど、次期航空機に向けた製造設備の受注確保に努めております。T R I（ツダコマ・ロボテック・インテグレーション）事業では、増産へのステップとしてノウハウの蓄積に力を注ぎ、インフラ用F R P材料については、I C C（革新複合材料研究開発センター）との共同開発を進めております。

全事業部門で原価の予実管理を徹底し、原価低減を推し進めるとともに、適正価格への改善に継続的に取り組んでおります。また、各部門における課題の解決や生産・業務効率の向上を進めるため、全社的にD Xに取り組み、収益性の向上を図ってまいります。また、中長期的な活動として、S D G s へ向けて全社共有化を図り、活動を加速させております。

当企業グループは、モノづくりを通して、持続可能な社会の形成と産業の発展に貢献しながら、業績の拡大と株主価値の向上を図ってまいります。

## (3) 設備投資の状況

当期におきましては、生産効率の向上、既存設備の劣化に伴う更新等を中心に設備投資を



行なっております。この結果、当期間中に実施した設備投資の総額は463百万円となりました。なお、これらに伴う資金は自己資金を充当しております。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 令和4年度<br>第112期 | 令和5年度<br>第113期 | 令和6年度<br>第114期 | 令和7年度<br>第115期(当期) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 31,189         | 39,278         | 36,445         | 35,447             |
| 経常利益 (百万円)                | △2,583         | △1,295         | 282            | △218               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | △2,567         | △1,246         | 488            | △262               |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | △401.87        | △195.09        | 76.45          | △41.04             |
| 純資産 (百万円)                 | 3,164          | 2,115          | 2,848          | 2,985              |
| 総資産 (百万円)                 | 33,578         | 31,334         | 30,252         | 29,361             |

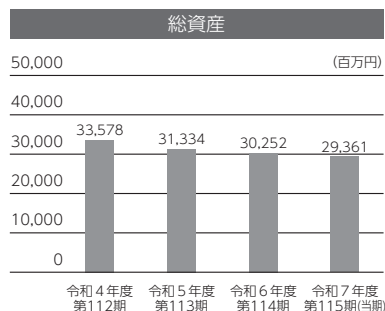
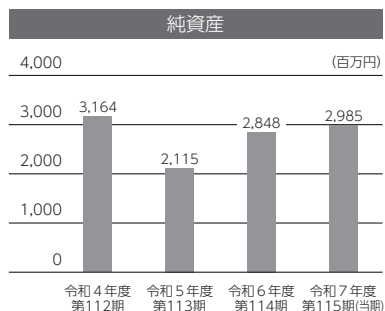
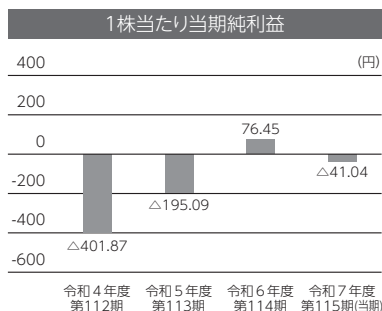
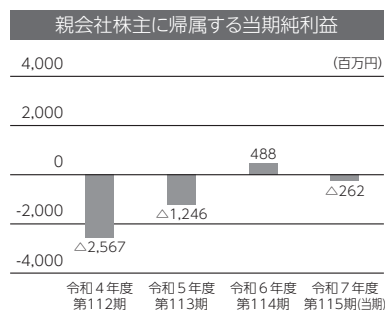
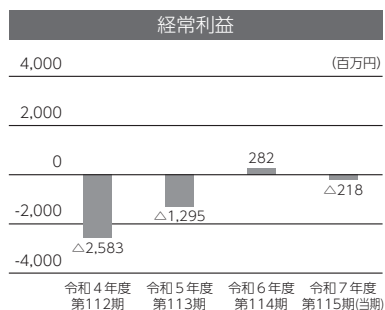
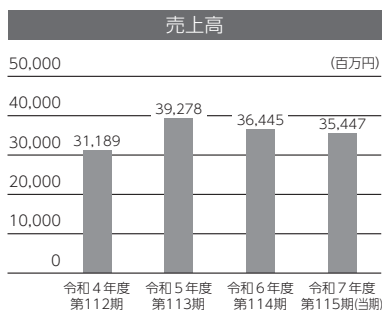
(注) △印は、損失を示しています。

(第112期) 第112期は、工作機械関連事業は利益を確保したものの、繊維機械事業で生産・売上が低水準であったことに加え、原材料価格や海上輸送運賃等の急激な高騰に対し、販売価格への転嫁やコストダウン活動が追い付かず、大幅な損失計上を余儀なくされました。

(第113期) 第113期は、工作機械関連事業で利益を確保し、第3四半期連結会計期間より繊維機械事業でも価格転嫁、操業度の向上、原価低減の効果が現れ、黒字転換を果たすことができたものの、期初の損失が大きく、損失計上を余儀なくされました。

(第114期) 第114期は、繊維機械事業でインド市場が伸び悩みましたが、販売価格の改善や原価低減の取り組みが進み、利益計上ができました。

(第115期) 第115期(当期)につきましては、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金                   | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|------------------------|-------------------------|----------------|----------------------------------------|
| 共 和 電 機 工 業 株 式 会 社    | 50 <sup>百万円</sup>       | 100 %          | 電機製品、電気機械器具の<br>製造・販売                  |
| ツダコマ・ゼネラル・<br>サービス株式会社 | 30                      | 100            | 当社製品の梱包業務<br>当社構内の警備及び営繕業務<br>損害保険代理業務 |
| 株式会社T-Tech Japan       | 100                     | 51             | 製織用準備機械の販売                             |
| 津田駒機械設備（上海）有限公司        | 2,200 <sup>千米ドル</sup>   | 100            | 繊維機械の据付・アフターサービス                       |
| 津田駒機械製造（常熟）有限公司        | 103,390 <sup>千人民元</sup> | 100            | ウォータージェットルームの製造・販売                     |

(注) 1. 連結子会社は、上記の5社であります。

2. 津田駒機械製造（常熟）有限公司に対する議決権比率には、間接所有の議決権が含まれております。

### ③ 重要な関連会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金                   | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|-------------------|-------------------------|----------------|-----------------|
| 経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司 | 126,000 <sup>千人民元</sup> | 49 %           | エアジェットルームの製造・販売 |

(注) 1. 持分法適用会社は、上記の1社であります。

2. 経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司は、令和2年9月30日開催の董事会において、解散を決議しており、現在同社は清算手続中であります。

当期の連結業績は、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(7) 主要な事業内容

当企業グループは繊維機械、工作機械関連製品の製造・販売を主な事業としており、各事業の主要な製品は、次のとおりであります。

| 事業区分     | 主要製品                                                                                               |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 繊維機械事業   | 織機…エアジェットルーム、ウォータージェットルーム、レピアルーム<br>準備機…サイジングマシン、ビーマ、ワーパ、クリール<br>繊維機械部品・装置等<br>コンポジット機械…自動積層機、スリッタ |
| 工作機械関連事業 | 工作機械アタッチメント…NCロータリテーブル、マシンバイス、割出台<br>その他の機器…パレットチェンジャ、加工機                                          |

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

| 名称    | 所在地               |
|-------|-------------------|
| 本社工場  | 石川県金沢市野町5丁目18番18号 |
| 野々市工場 | 石川県野々市市栗田5丁目100番地 |
| 松任工場  | 石川県白山市宮永市町500番    |

② 子会社

| 名称              | 所在地                        |
|-----------------|----------------------------|
| 共和電機工業株式会社      | 石川県金沢市増泉4丁目8番16号           |
| 津田駒機械製造（常熟）有限公司 | 中国 江蘇省常熟市梅李鎮華聯路279号A2幢一区二区 |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減 |
|---------|--------|
| 1,103 名 | 8 名 減少 |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    |       | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|---------|-------|--------|--------|--------|
| 男性      | 655 名 | 5 名 減少 | 47.7 歳 | 24.5 年 |
| 女性      | 96    | 8 増加   | 43.1   | 18.7   |
| 合計または平均 | 751   | 3 増加   | 47.2   | 23.8   |

(注) 上記の従業員数には、当社から他社への出向者等22名を除いております。

## (10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社北陸銀行     | 6,440 百万円 |
| 株式会社北國銀行     | 4,360     |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 220       |

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数19,900,300株
- (2) 発行済株式の総数6,807,555株（自己株式420,105株を含む。）
- (3) 株主数4,288名（自己株式1名を含む。）
- (4) 大株主

| 株主名                                              | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------------------------------|------------|--------|
| 津田駒取引先持株会                                        | 1,390,700株 | 21.77% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                               | 655,500    | 10.26  |
| HSU CHENG CHUNG                                  | 450,500    | 7.05   |
| 明治安田生命保険相互会社                                     | 280,757    | 4.39   |
| ツダコマ従業員持株会                                       | 223,300    | 3.49   |
| 東京海上日動火災保険株式会社                                   | 146,303    | 2.29   |
| 株式会社北陸銀行                                         | 97,021     | 1.51   |
| 吉江克己                                             | 75,000     | 1.17   |
| 株式会社SBI証券                                        | 57,231     | 0.89   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 北陸銀行口<br>再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 50,000     | 0.78   |

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式420千株があります。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2.株式会社ポートフォリアから大量保有報告書により当社の株式を平成30年3月30日現在合計635千株（保有割合9.33%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- (5) その他株式に関する重要な事項
- 該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                         |
|------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 高 納 伸 宏 | 繊維機械事業統括<br>TSUDAKOMA Europe s.r.l. 代表取締役<br>法務・コンプライアンス室担当                          |
| 代表取締役常務    | 北 野 浩 司 | 管理部門統括<br>経営企画室長<br>輸出管理室長<br>ふぁみーゆツダコマ株式会社 代表取締役                                    |
| 取 締 役      | 寺 田 武 志 | 共和電機工業株式会社 代表取締役<br>津田駒機械設備（上海）有限公司 董事長<br>津田駒機械製造（常熟）有限公司 董事長                       |
| 取 締 役      | 大 河 哲 史 | 工作機械関連事業統括<br>ツダコマテクノサポート株式会社 代表取締役<br>TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 |
| 取 締 役      | 松 原 和 弘 |                                                                                      |
| 取 締 役      | 河 村 肇   | ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社 シニアアドバイザー<br>グロースエクスパートナーズ株式会社 取締役                          |
| 取 締 役      | 下 川 広 佳 | 川崎重工業株式会社 専務執行役員<br>航空宇宙システムカンパニープレジデント 川崎車両株式会社担当                                   |



| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                        |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 長 谷 博 史 | 共 和 電 機 工 業 株 式 会 社 監査役<br>株 式 会 社 T-Tech Japan 監査役<br>ツダコマテクノサポート株式会社 監査役          |
| 常 勤 監 査 役 | 若 森 達 雄 | ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社 監査役<br>ふ あ み ー ゆ ツ ダ コ マ 株 式 会 社 監査役                             |
| 監 査 役     | 澁 谷 進   |                                                                                     |
| 監 査 役     | 梶 政 隆   | カ ジ ナ イ ロ ン 株 式 会 社 代表取締役社長<br>カ ジ レ ー ネ 株 式 会 社 代表取締役社長<br>株 式 会 社 梶 製 作 所 代表取締役会長 |

- (注) 1. 令和7年2月26日開催の第114回定時株主総会において、取締役の下川広佳氏が選任され、就任いたしました。
2. 取締役 松原和弘氏、河村 肇氏及び下川広佳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 澁谷 進氏及び梶 政隆氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 松原和弘氏、河村 肇氏及び下川広佳氏並びに監査役 澁谷 進氏及び梶 政隆氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 松原和弘氏、河村 肇氏及び下川広佳氏並びに社外監査役 澁谷 進氏及び梶 政隆氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟の損害及び費用を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の被保険者は取締役、監査役及び執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |     | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|------------------|-----|-----------------------|
|           |                 | 固定報酬             | 賞与  |                       |
| 取 締 役     | 102             | 102              | —   | 7                     |
| (うち社外取締役) | (16)            | (16)             | (一) | (3)                   |
| 監 査 役     | 28              | 28               | —   | 4                     |
| (うち社外監査役) | (4)             | (4)              | (一) | (2)                   |
| 合 計       | 130             | 130              | —   | 11                    |
| (うち社外役員)  | (21)            | (21)             | (一) | (5)                   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 業績連動報酬及び非金銭報酬は該当ありません。
3. 取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円（但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は13名であります。
4. 監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。

#### (5) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、令和2年2月26日開催の取締役会において、取締役の報酬の決定に関する方針（以下、決定方針という。）を決議しております。決定方針の内容は、次のとおりであります。

##### ① 基本方針

当社の取締役報酬は、月例の固定報酬と賞与により構成します。月例の固定報酬は、株主総会における報酬限度額（月額）の決議に基づき、業績、各取締役の職責および成果、中長期的な業績等を反映した金額とします。賞与は、当期の業績および配当、中長期的な業績等を勘案し、その総額を株主総会に上程します。報酬の決定に当たっては、代表取締役が原案を作成し、報酬委員会の意見を聞いた上で決定します。

##### ② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長へ一任することとしております。現在は、代表取締役会長兼社長 法務・コンプライアンス室担当 高納伸宏が行っております。代表取締役社長は、一任を受けた内容の決定に当たっては、委員の過半数が社外取締役で構成される報酬委員会からの進言を受け、適切に決定しております。

決定権限の委任においては、当社業績を総合的かつ俯瞰的に検討し、各取締役の評価を行う上で、代表取締役が適任であると判断したためであります。

また、その決定においては、代表取締役から委員の過半数が社外取締役で構成される報酬委員会への諮問を行っていることから、取締役会は、報酬の内容の決定について客観性が保たれており、その内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## (6) 社外役員等に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                                            |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 河 村 肇   | ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社 シニアアドバイザー<br>グロースエクスパートナーズ株式会社 取締役                         |
| 取 締 役 | 下 川 広 佳 | 川崎重工業株式会社 専務執行役員<br>航空宇宙システムカンパニープレジデント 川崎車両株式会社担当                                  |
| 監 査 役 | 梶 政 隆   | カ ジ ナ イ ロ ン 株 式 会 社 代表取締役社長<br>カ ジ レ ー ネ 株 式 会 社 代表取締役社長<br>株 式 会 社 梶 製 作 所 代表取締役会長 |

- (注) 1. 当社はジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社、グロースエクスパートナーズ株式会社との取引はありません。
2. 当社は川崎重工業株式会社に当社製品の販売を行なっております。
3. 当社はカジレーネ株式会社に当社製品の販売を行なっております。また株式会社梶製作所に当社製品の部品加工等の委託を行なっております。なお、当社はカジナイロン株式会社との取引はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                           |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 松 原 和 弘 | 当事業年度に開催の取締役会10回の全てに出席し、豊富な会社経営の経験に基づき発言を行うなど、取締役会の意思決定に関して適切なお意見を頂いております。            |
| 取 締 役 | 河 村 肇   | 当事業年度に開催の取締役会10回の全てに出席し、豊富な会社経営の経験に基づき発言を行うなど、取締役会の意思決定に関して適切なお意見を頂いております。            |
| 取 締 役 | 下 川 広 佳 | 令和7年2月26日の取締役就任以降に開催の取締役会7回の全てに出席し、豊富な会社経営の経験に基づき発言を行うなど、取締役会の意思決定に関して適切なお意見を頂いております。 |
| 監 査 役 | 澁 谷 進   | 当事業年度に開催の取締役会10回のうち9回及び監査役会9回の全てに出席し、必要に応じ豊富な会社経営の経験に基づき発言しました。                       |
| 監 査 役 | 梶 政 隆   | 当事業年度に開催の取締役会10回のうち8回及び監査役会9回のうち7回に出席し、必要に応じ豊富な会社経営の経験に基づき発言しました。                     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

かなで監査法人

(注) 令和7年2月26日開催の第114回定時株主総会において、新たにかなで監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった仰星監査法人は退任いたしました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                      |       |
|--------------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額            | 40百万円 |
| ② 当社及び当社の連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について、その適切性、妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりであります。

#### ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 「ツダコマ倫理規範」を定め、法令遵守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
- (イ) 「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
- (ウ) 当社は、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
- (エ) 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- (オ) 当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。

#### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規定のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。

#### ③ 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (ア) リスク管理基本規定に基づき、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
- (イ) 全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
- (ウ) 各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規定の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
- (エ) 取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは速やかに代表取締役に報告する。



- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
  - (ア) 当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
  - (イ) 経営計画及び年度計画を実行するため、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (ア) 当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令遵守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
  - (イ) 総務担当取締役がCSR推進責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
  - (ウ) 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
  - (エ) 法務・コンプライアンス室を設置し、当社の活動に関わる法令の遵守と適正な管理・運用体制の強化を図る。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (ア) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
  - (イ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
当社グループに適用されるリスク管理基本規定に基づき、当社及び子会社が連携して事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
  - (ウ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
当社グループの経営計画に基づく子会社の業務の執行状況等の報告を受け、グループ全体の経営資源の配分等の検討・指示を行なう。
  - (エ) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社グループに適用される「ツダコマ倫理規範」を定め、法令遵守の方針を明記し、子会社の取締役等及び使用人が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。

- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項  
監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- ⑧ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人の異動に関する事項は、監査役会と人事担当取締役が事前に協議する。
- ⑨ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人は、その職務にあたっては、監査役の指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
- ⑩ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制  
(ア) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役に報告しなければならない。  
(イ) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ⑪ 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループは、当社の監査役へ報告を行なった者について、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行なわない。
- ⑫ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の請求を当社にしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ⑬ その他当社の監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制  
監査役は、取締役会、経営会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができ。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、前記の内部統制システムの整備を行ない、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討しております。その上で、必要に応じて、社内の諸規定及び業務の見直しを行っており、内部統制システムの実効性の向上を図っております。

常勤監査役は、監査役監査の他、取締役会、経営会議等の社内の重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視しております。

法務・コンプライアンス室は、当社の活動に関わる法令の遵守と適正な管理・運用体制の維持、強化を図るとともに、定期的に内部監査を実施し、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

# 連結貸借対照表

単位：百万円

| 科 目            | 当 期<br>令和7年11月30日現在 | 前 期<br>(ご参考)<br>令和6年11月30日現在 | 科 目                | 当 期<br>令和7年11月30日現在 | 前 期<br>(ご参考)<br>令和6年11月30日現在 |
|----------------|---------------------|------------------------------|--------------------|---------------------|------------------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                     |                              | <b>負 債 の 部</b>     |                     |                              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>17,858</b>       | <b>19,140</b>                | <b>流 動 負 債</b>     | <b>20,117</b>       | <b>20,386</b>                |
| 現金及び預金         | 3,467               | 2,937                        | 支払手形及び買掛金          | 2,822               | 3,162                        |
| 受取手形及び売掛金      | 5,925               | 7,770                        | 短期借入金              | 10,539              | 10,001                       |
| 棚卸資産           | 7,857               | 8,018                        | 未払法人税等             | 97                  | 174                          |
| その他            | 608                 | 425                          | 未払金                | 4,512               | 4,976                        |
| 貸倒引当金          | －                   | △10                          | 契約負債               | 821                 | 996                          |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>11,502</b>       | <b>11,111</b>                | 受注損失引当金            | 61                  | 2                            |
| 有形固定資産         | 7,181               | 7,363                        | 製品保証引当金            | 49                  | 53                           |
| 建物及び構築物        | 1,870               | 2,017                        | その他                | 1,213               | 1,018                        |
| 機械装置及び運搬具      | 1,287               | 1,325                        | <b>固 定 負 債</b>     | <b>6,257</b>        | <b>7,017</b>                 |
| 土地             | 3,826               | 3,826                        | 長期借入金              | 1,590               | 2,453                        |
| 建設仮勘定          | 5                   | 67                           | 退職給付に係る負債          | 3,464               | 3,592                        |
| その他            | 191                 | 126                          | 繰延税金負債             | 1,198               | 964                          |
| 無形固定資産         | 43                  | 106                          | その他                | 4                   | 6                            |
| ソフトウェア         | 36                  | 98                           | <b>負 債 合 計</b>     | <b>26,375</b>       | <b>27,404</b>                |
| その他            | 7                   | 7                            | <b>純 資 産 の 部</b>   |                     |                              |
| 投資その他の資産       | 4,276               | 3,642                        | <b>株 主 資 本</b>     | <b>1,019</b>        | <b>1,281</b>                 |
| 投資有価証券         | 189                 | 349                          | 資本金                | 12,316              | 12,316                       |
| 繰延税金資産         | 21                  | 18                           | 資本剰余金              | 2,434               | 2,434                        |
| 退職給付に係る資産      | 3,821               | 2,986                        | 利益剰余金              | △12,488             | △12,226                      |
| その他            | 958                 | 1,012                        | 自己株式               | △1,243              | △1,243                       |
| 貸倒引当金          | △714                | △724                         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,827</b>        | <b>1,435</b>                 |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>29,361</b>       | <b>30,252</b>                | その他有価証券評価差額金       | 61                  | 120                          |
|                |                     |                              | 繰延ヘッジ損益            | 3                   | △7                           |
|                |                     |                              | 為替換算調整勘定           | 172                 | 249                          |
|                |                     |                              | 退職給付に係る調整累計額       | 1,589               | 1,072                        |
|                |                     |                              | <b>非支配株主持分</b>     | <b>138</b>          | <b>131</b>                   |
|                |                     |                              | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>2,985</b>        | <b>2,848</b>                 |
|                |                     |                              | <b>負債純資産合計</b>     | <b>29,361</b>       | <b>30,252</b>                |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

単位：百万円

| 科 目                                 | 当 期                     | 前 期                              |
|-------------------------------------|-------------------------|----------------------------------|
|                                     | 令和6年12月1日から令和7年11月30日まで | (ご参考)<br>令和5年12月1日から令和6年11月30日まで |
| 売上高                                 | 35,447                  | 36,445                           |
| 売上原価                                | 29,658                  | 30,512                           |
| 売上総利益                               | 5,789                   | 5,932                            |
| 販売費及び一般管理費                          | 5,869                   | 5,534                            |
| 営業利益又は営業損失(△)                       | △79                     | 398                              |
| 営業外収益                               | 125                     | 98                               |
| 受取利息及び受取配当金                         | 10                      | 29                               |
| 為替差益                                | 70                      | 5                                |
| その他の                                | 44                      | 64                               |
| 営業外費用                               | 265                     | 214                              |
| 支払利息                                | 256                     | 214                              |
| その他の                                | 8                       | 0                                |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | △218                    | 282                              |
| 特別利益                                | 131                     | 432                              |
| 固定資産売却益                             | 15                      | 9                                |
| 投資有価証券売却益                           | 116                     | 423                              |
| 特別損失                                | 54                      | 31                               |
| 固定資産処分損失                            | 11                      | 4                                |
| 減損損失                                | 42                      | 26                               |
| その他の                                | —                       | 0                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)         | △140                    | 683                              |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 61                      | 105                              |
| 法人税等調整額                             | 52                      | 86                               |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                     | △254                    | 491                              |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                     | 7                       | 3                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △262                    | 488                              |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

# 貸借対照表

単位：百万円

| 科 目            | 当 期<br>令和7年11月30日現在 | 前 期<br>(ご参考)<br>令和6年11月30日現在 | 科 目              | 当 期<br>令和7年11月30日現在 | 前 期<br>(ご参考)<br>令和6年11月30日現在 |
|----------------|---------------------|------------------------------|------------------|---------------------|------------------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                     |                              | <b>負 債 の 部</b>   |                     |                              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>15,011</b>       | <b>15,646</b>                | <b>流 動 負 債</b>   | <b>17,715</b>       | <b>18,033</b>                |
| 現金及び預金         | 2,649               | 2,059                        | 支払手形             | 285                 | 301                          |
| 受取手形           | 663                 | 711                          | 買掛金              | 1,672               | 2,061                        |
| 売掛金            | 5,852               | 7,421                        | 短期借入金            | 8,980               | 8,980                        |
| 製品             | 3,194               | 3,111                        | 未払金              | 5,159               | 4,942                        |
| 仕掛品            | 694                 | 863                          | 未払費用             | 855                 | 672                          |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,512               | 1,588                        | 未払法人税等           | 73                  | 171                          |
| 前払費用           | 16                  | 21                           | 契約負債             | 466                 | 741                          |
| その他の           | 1,289               | 1,119                        | 預り金              | 102                 | 94                           |
| 貸倒引当金          | △860                | △1,251                       | 受注損失引当金          | 61                  | 2                            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>9,872</b>        | <b>10,056</b>                | 製品保証引当金          | 49                  | 53                           |
| 有形固定資産         | 6,054               | 6,226                        | その他の             | 9                   | 11                           |
| 建物             | 1,511               | 1,636                        | <b>固 定 負 債</b>   | <b>5,539</b>        | <b>6,087</b>                 |
| 構築物            | 38                  | 41                           | 長期借入金            | 1,590               | 2,370                        |
| 機械及び装置         | 1,211               | 1,249                        | 退職給付引当金          | 3,230               | 3,242                        |
| 車両運搬具          | 7                   | 3                            | 関係会社事業損失引当金      | 170                 | —                            |
| 工具、器具及び備品      | 161                 | 109                          | 繰延税金負債           | 548                 | 475                          |
| 土地             | 3,118               | 3,118                        | <b>負 債 合 計</b>   | <b>23,255</b>       | <b>24,121</b>                |
| 建設仮勘定          | 5                   | 67                           | <b>純 資 産 の 部</b> |                     |                              |
| 無形固定資産         | 22                  | 94                           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>1,563</b>        | <b>1,468</b>                 |
| ソフトウェア         | 16                  | 88                           | 資本金              | 12,316              | 12,316                       |
| その他の           | 5                   | 5                            | 資本剰余金            | 1,655               | 1,655                        |
| 投資その他の資産       | 3,796               | 3,736                        | 資本準備金            | 500                 | 500                          |
| 投資有価証券         | 122                 | 283                          | その他資本剰余金         | 1,155               | 1,155                        |
| 関係会社株式         | 1,832               | 1,832                        | 利益剰余金            | △11,165             | △11,260                      |
| 前払年金費用         | 1,650               | 1,385                        | その他利益剰余金         | △11,165             | △11,260                      |
| その他の           | 1,260               | 957                          | 繰越利益剰余金          | △11,165             | △11,260                      |
| 貸倒引当金          | △1,069              | △722                         | 自己株式             | △1,243              | △1,243                       |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>24,884</b>       | <b>25,703</b>                | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>65</b>           | <b>112</b>                   |
|                |                     |                              | その他有価証券評価差額金     | 61                  | 120                          |
|                |                     |                              | 繰延ヘッジ損益          | 3                   | △7                           |
|                |                     |                              | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>1,628</b>        | <b>1,581</b>                 |
|                |                     |                              | <b>負債純資産合計</b>   | <b>24,884</b>       | <b>25,703</b>                |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

単位：百万円

| 科 目                   | 当 期                     | 前 期                              |
|-----------------------|-------------------------|----------------------------------|
|                       | 令和6年12月1日から令和7年11月30日まで | (ご参考)<br>令和5年12月1日から令和6年11月30日まで |
| 売 上 高                 | 32,235                  | 33,533                           |
| 売 上 原 価               | 27,017                  | 28,236                           |
| 売 上 総 利 益             | 5,217                   | 5,297                            |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 5,121                   | 4,865                            |
| 営 業 利 益               | 96                      | 431                              |
| 営 業 外 収 益             | 374                     | 228                              |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 129                     | 58                               |
| 為 替 差 益               | 198                     | 102                              |
| そ の 他                 | 46                      | 67                               |
| 営 業 外 費 用             | 363                     | 318                              |
| 支 払 利 息               | 216                     | 172                              |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | △23                     | 145                              |
| そ の 他                 | 171                     | 0                                |
| 経 常 利 益               | 107                     | 341                              |
| 特 別 利 益               | 116                     | 364                              |
| 固 定 資 産 売 却 益         | —                       | 0                                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 116                     | 364                              |
| 特 別 損 失               | 2                       | 2                                |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 2                       | 2                                |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 221                     | 703                              |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 31                      | 94                               |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 95                      | 85                               |
| 当 期 純 利 益             | 94                      | 523                              |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。



# 株主総会会場ご案内図



## 会場外観



会 場：石川県金沢市野町5丁目18番18号  
津田駒工業株式会社 本社 6階 大会議室  
電 話：(076) 242-1110

## 交通のご案内

金沢駅からタクシーで…………… 約20分  
金沢駅から北鉄バスで…………… 約25分  
※金沢駅兼六園口（東口）9番バスのりばから乗車、「野町」停留所下車徒歩5分程度です。  
金沢西ICから（北陸自動車道）…… 約20分  
※野町三丁目の交差点を野町駅方向にお曲がりください。  
※カーナビによっては、当社の正門以外へ誘導する場合もございますので、目的地設定を「野町駅」（石川線）としてください。